

事 務 連 絡
平成28年10月24日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主幹部（局）
中 核 市

障害福祉主管課 御中

厚生労働省社会・援護局
障害保健福祉部障害福祉課

平成28年度就職者数業務報告の実施について（依頼）

障害保健福祉行政の推進につきましては、日頃より御尽力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、障害者の就労支援等を一層促進していく上での基礎資料とするため、例年、「就労移行等実態調査」を実施しておりますが、第5期障害福祉計画の数値目標を定めるにあたって、平成27年度の実績者数等の数値を把握することが必要となりました。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ではございますが、管内調査対象事業所に「02 平成28年度就職者数業務報告（事業者用）」を配付の上、調査結果を「03 平成28年度就職者数業務報告（自治体用）」にとりまとめて、都道府県、指定都市、中核市ごとにそれぞれ下記宛先に提出いただきますようお願いいたします。

また、「平成28年度就労移行等実態調査」につきましては、追って実施しますことを申し添えます。

記

- 1 提出物：「03 平成28年度就職者数業務報告（自治体用）」
- 2 提出期限：平成28年11月4日（金）まで
- 3 提出方法：電子メールにて、下記の宛先へ提出

【担当及び提出先】

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 就労支援係 甲斐・高崎
電 話 03-5253-1111（内線3044）
F A X 03-3591-8914
メー ル syuurou@mhlw.go.jp

平成 28 年度就職者数業務報告について（作業要領）

1 送付ファイル

- (1) 「01 事務連絡」
- (2) 「02 平成 28 年度就職者数業務報告（事業者用）」
- (3) 「03 平成 28 年度就職者数業務報告（自治体用）」

2 調査の流れ等

- ・ 「02 平成 28 年度就職者数業務報告（事業者用）」を管内事業所へ配布し、回答された調査票を精査したうえで「03 平成 28 年度就職者数業務報告（自治体用）」へ取りまとめ、提出期限までに電子メールにてご提出ください。
- ・ 「02 平成 28 年度就職者数業務報告（事業者用）」自動編集用シートの行を「03 平成 28 年度就職者数業務報告（自治体用）」の集計用シートに値を選択して貼り付けてください。表の「行」が不足する場合は、必要に応じて「挿入」してください。ただし、「列」については決して「挿入」や「削除」をしないでください。
- ・ ファイル名の頭に都道府県番号と都道府県名を入れ、その他は変えずに提出してください。

3 調査対象事業所

平成 28 年 4 月 1 日時点で指定を受けている以下の事業所（調査票配付時点で休止又は廃止している事業所を除く。）

〈本調査対象事業所・施設〉

- (1) 就労移行支援
- (2) 就労継続支援 A 型
- (3) 就労継続支援 B 型
- (4) 生活介護
- (5) 自立訓練（機能訓練）
- (6) 自立訓練（生活訓練）